

平成28年度教育委員会予算見積総括表

一般会計

平成28年度予算見積額	23,157,305 千円
平成27年度当初予算額	23,336,868 千円
差引増減額	-179,563 千円
対前年度比率	99.2 %

高等学校等奨学金特別会計

平成28年度予算見積額	399,293 千円
平成27年度当初予算額	408,243 千円
差引増減額	-8,950 千円
対前年度比率	97.8 %

土地取得事業特別会計

平成28年度予算見積額	73,474 千円
平成27年度当初予算額	74,818 千円
差引増減額	-1,344 千円
対前年度比率	98.2 %

(注1)上記には、人件費を含まない。

(注2)平成27年度当初予算額は、地方創生による前倒し分を含む。

一般会計における増減額の内訳

単位:千円

◆総括表

H27		H28		差額		前年比(%)	
金額	(一)	金額	(一)	金額	(一)	金額	(一)
23,336,868	9,703,979	23,157,305	11,237,462	-179,563	1,533,483	99.2%	115.8%

※人件費除く

◆主な増減項目

単位:千円

区分	細々目事業名 (事業項目名)	H27		H28		差額		備考
		金額	(一)	金額	(一)	金額	(一)	
ハード 整備 関連	1 施設整備費	70,856	70,856	865,148	234,148	794,292	163,292	新中高一貫教育校及び高吾地域拠点校実施設計・建築費用等の増
	2 青少年教育施設整備費	594,725	105,619	1,316,875	415,398	722,150	309,779	青少年センター・塩見記念青少年プラザ改築関係の増
	3 既存施設再生整備費	389,768	106,768	1,041,438	281,438	651,670	174,670	高知東高校レスリング場改築・山田養護学校食堂改築による増
	4 教育センター施設改修事業費 (本館耐震補強等工事)	20,911	0	392,677	4,744	371,766	4,744	H27:実施設計 H28~29:耐震補強等工事
	5 保育所・幼稚園等高台移転施設 整備事業費補助金	312,550	0	533,631	0	221,081	0	建築費の増(H27:2件(新築1、改修1) →H28:2件(新築2))
	6 県立学校施設老朽化改修事業 費	0	0	76,686	19,686	76,686	19,686	新規事業
	7 県立学校非構造部材耐震化事 業費	155,420	0	38,987	0	-116,433	0	天井落下防止対策の完了による減 ブロック塀等改修事業を新規追加
	8 保育所緊急整備整備事業費補 助金	649,444	0	0	0	-649,444	0	国→市町村への直接補助になったた め
	9 南海トラフ地震に備える施設整 備費	2,853,528	0	0	0	-2,853,528	0	事業廃止(県立学校耐震化)
		ハード計	5,047,202	283,243	4,265,442	955,414	-781,760	672,171
ソフト 事業 関連	1 高等学校等就学支援金事業費	934,847	1,554	1,337,043	904	402,196	-650	H26から始まった就学支援金事業の 必要経費
	2 奨学のための給付金事業費	158,078	105,385	399,794	266,530	241,716	161,145	H27支給対象 1,2学年 →H28支給対象 1,2,3学年
	3 放課後児童クラブ推進事業費 補助金	288,523	288,523	372,885	372,885	84,362	84,362	放課後児童クラブ数の増(151→163) 利用促進事業の補助率拡充(1/2→ 2/3) 開設時間延長支援事業の新設
	4 水産指導実習船運営費	145,982	134,912	182,932	171,862	36,950	36,950	H27 第2種中間検査 35,000 →H28 第3種中間検査 83,256
	5 公立小中学校耐震化促進事業 費	137,326	326	0	0	-137,326	-326	事業廃止
		ソフト計	1,664,756	530,700	2,292,654	812,181	627,898	281,481
	主な増減額計	6,711,958	813,943	6,558,096	1,767,595	-153,862	953,652	

平成28年度 教育委員会 施策体系表

教育等の振興に関する施策の大綱及び第2期教育振興基本計画の推進

(単位：千円)

細目事業名等	H27当初 予算額	H28当初 見積額	増減 (H28 - H27)	新規・拡充・廃止・組替事業等	担当課名
1. チーム学校の構築による知・徳・体のさらなる向上	2,337,081	2,939,647	602,566		
小中学校	1,391,339	1,724,096	332,757		
(1) 知・徳・体の向上に共通する取組の強化	769,353	983,056	213,703		
教職員費（学校サポート事業）	1,356	0	△ 1,356	【廃止】各市町村や学校主体の取組に移行	教育政策課
教職員費（学校の力を高める中核人材育成事業費）	16,674	16,977	303	【拡充】鳴門教育大学大学院への派遣4名増	教育政策課
教員基本研修費（管理職等研修）	8,989	9,912	923		教育政策課
学力向上推進対策費（学校経営力向上、放課後等学習支援）	77,669	144,833	67,164	【拡充】授業から放課後まで一貫した学習指導が行えるよう放課後等学習支援員の補助対象を見直し	小中学校課
特別支援教育推進費（ユニバーサルデザインによる学校はくみプロジェクト、専門性・センター的機能充実事業）	8,469	34,966	26,497	【新規】医療的ケアのための看護師、合理的配慮協力員配置、派遣	特別支援教育課
学校・家庭・地域教育支援事業費（学校支援地域本部（小中分）、放課後子どもプラン）	641,377	739,512	98,135	【拡充】学び場人材バンクによる人材発掘、児童クラブの設置拡大と取組内容の充実	生涯学習課
生涯学習推進事業費（長期集団宿泊活動推進事業）	0	2,964	2,964	【新規】長期集団宿泊活動のモデル構築、実施に向けた小学校等への支援	生涯学習課
学校体育推進費（運動部活動総合支援事業費）	9,884	23,969	14,085	【拡充】運動部活動支援員（外部指導者）の派遣の充実、課題解決研究を行う	スポーツ健康教育課
人権教育推進費（人権教育研修費を除く）	4,935	9,923	4,988	【拡充】四国地区人権教育研究大会、人権に関する意識調査	人権教育課
(2) 学力の定着・向上	229,839	205,669	△ 24,170		
教員基本研修費（管理職、保育士・幼稚園教員研修除く）	23,473	34,666	11,193	【拡充】大量採用への対応のため、指導力向上アドバイザーを追加配置	教育政策課
教員専門研修費（幼保研修除く）	7,229	8,183	954		教育政策課
教育研究指導費	10,914	16,096	5,182	【拡充】各学校の中核となる教員育成のため、新たに英語教育推進研修を実施	教育政策課
教科研究センター費	23,318	25,861	2,543		教育政策課
学力向上推進対策費（学校経営力向上、放課後等学習支援 除く）	155,345	112,924	△ 42,421	【廃止】学校図書読書環境整備費補助金を廃止 【新規】中学校組織力向上のための実践研究事業	小中学校課
教職員資質向上対策費	5,593	5,752	159		小中学校課
豊かな心を育む教育推進費（小中学校キャリア教育充実プラン）	3,967	2,187	△ 1,780		小中学校課
(3) 生徒指導上の諸問題の改善	383,268	526,495	143,227		
豊かな心を育む教育推進費（道徳教育改革プラン、感性を育む教育推進費）	21,433	17,480	△ 3,953		小中学校課
特別支援教育推進費（校内委員会の充実事業）	685	167	△ 518	【廃止】個別の支援計画研修会の終了	特別支援教育課
豊かな心を育む教育推進費（一般指導管理費除く）	345,965	467,075	121,110	【新規】児童会・生徒会交流集会、アトリー・チ型SC活用事業 【拡充】SC、SSWの配置拡充 【廃止】生徒指導推進協力員・学校相談員（国庫補助事業の内容変更） 【新規】心の教育センターへのSCスーパーバイザー、SSWの配置	人権教育課
心の教育センター費（管理運営費除く）	15,185	41,773	26,588		人権教育課
(4) 体力・運動能力の向上、基本的生活習慣の定着	8,879	8,876	△ 3		
学校体育推進費（体育・健康アドバイザー支援事業費）	5,817	6,131	314		スポーツ健康教育課
学校保健推進費（健康教育充実費）	3,062	2,745	△ 317		スポーツ健康教育課
高等学校・特別支援学校	945,742	1,215,551	269,809		
(1) 知・徳・体の向上に共通する取組の強化	107,315	151,675	44,360		
(再掲) 教職員費（学校の力を高める中核人材育成事業費）	16,674	16,977	303		教育政策課
(再掲) 教員基本研修費（管理職等研修）	8,989	9,912	923		教育政策課
高校教育推進費（マネジメント力強化サポート事業）	38,000	38,686	686	【組替】チーム学校づくりに向け、マネジメント力を強化する取組を重点化して支援	高等学校課
特別支援教育推進費（管理運営費除く）	20,734	38,903	18,169	【拡充】国補助による外部専門家、医療的ケアのための看護師、合理的配慮協力員の配置・派遣	特別支援教育課
教育内容充実費（進路開拓推進費）	5,861	6,765	904	【拡充】特別支援学校キャリア教育推進を実施	特別支援教育課
特別支援教育理解推進費	2,238	1,724	△ 514	【廃止】特別支援学校再編計画にかかる特別支援教育振興対策検討委員会の終了	特別支援教育課
学校・家庭・地域教育支援事業費（学校支援地域本部（県立学校分））	0	4,816	4,816	【新規】県立高校への地域本部の設置促進	生涯学習課
(再掲) 学校体育推進費（運動部活動総合支援事業費）	9,884	23,969	14,085	【拡充】運動部活動支援員（外部指導者）の派遣の充実、課題解決研究を行う。	スポーツ健康教育課
(再掲) 人権教育推進費（人権教育研修費を除く）	4,935	9,923	4,988	【拡充】四国地区人権教育研究大会を実施。人権に関する意識調査を実施。	人権教育課
(2) 学力向上・進路実現	450,658	444,788	△ 5,870		
(再掲) 教員基本研修費（管理職、保育士・幼稚園教員研修除く）	23,473	34,666	11,193		教育政策課
(再掲) 教員専門研修費（幼保研修除く）	7,229	8,183	954		教育政策課
(再掲) 教育研究指導費（算数・数学学力向上実践事業費除く）	9,456	13,580	4,124		教育政策課
(再掲) 教科研究センター費	23,318	25,861	2,543		教育政策課
高校教育推進費（マネジメント力強化サポート事業、社会で生き抜く力を育む応援事業 除く）	84,916	105,088	20,172		高等学校課
国際交流活動等推進費	149,833	147,186	△ 2,647		高等学校課
教職員資質向上対策費	3,467	3,762	295		高等学校課
就職支援対策事業費	43,058	42,773	△ 285		高等学校課
県立中学校等運営費（中学生学力推移調査）	1,901	1,877	△ 24		高等学校課
高校再編推進費（グローバル教育推進事業）	91,868	46,709	△ 45,159	(参考) 南中高・西高校の無線LAN設備整備 △37,584	高等学校課
森林環境保全事業費	1,288	1,437	149		高等学校課
教育内容充実費（教育課程推進充実費）	1,614	1,650	36		特別支援教育課
職業教育実習費	6,104	9,036	2,932		特別支援教育課
学校指導費（特別支援教育ステップ21）	489	476	△ 13		特別支援教育課
特色ある教育活動推進費	2,644	2,504	△ 140		特別支援教育課

平成28年度 教育委員会 施策体系表

教育等の振興に関する施策の大綱及び第2期教育振興基本計画の推進

(単位：千円)

細目事業名等	H27当初 予算額	H28当初 見積額	増減 (H28 - H27)	新規・拡充・廃止・組替事業等	担当課名
(3) 生徒指導上の諸問題の改善	384,707	599,999	215,292		
(一部再掲) 高校教育推進費 (キャリアデザイン事業、社会で生き抜く力を 育む応援事業)	50,585	122,169	71,584	【組替・拡充】生徒のキャリア発達に資する取組、学習支援員を拡充	高等学校課
教育内容充実費 (教育課程推進充実費)	1,614	1,650	36		特別支援教育課
(再掲) 豊かな心を育む教育推進費 (生徒指導総合推進費は県立 学校生徒指導主事会費のみ)	318,828	435,438	116,610	【新規】児童会・生徒会交流集会、アウトリー型SC活用事業 【拡充】県立学校へのSSWの配置拡充	人権教育課
(再掲) 心の教育センター費 (研修・講座費、教育相談事業費)	13,680	40,742	27,062	【新規】心の教育センターへのSCスーパーバイザー、SSWの配置	人権教育課
(4) 体力・運動能力の向上、健康的な生活習慣の定着	3,062	19,089	16,027		
競技力向上総合対策事業費 (オリンピック・パラリンピックムー ブメント推進事業費 (国費))		16,344	16,344	【新規】リフト・ウ・パ・リフト・ウに対する理解促進を図り、大会に参画する気運の醸成を 図る	スポーツ健康教育課
(再掲) 学校保健推進費 (健康教育充実費)	3,062	2,745	△ 317		スポーツ健康教育課
2. 厳しい環境にある子どもたちへの支援の充実	3,621,329	4,857,739	1,236,410		
(1) 学習支援の充実	743,391	940,206	196,815		
(再掲) 学力向上推進対策費 (放課後等における学習支援事業)	57,629	124,475	66,846	【拡充】授業から放課後まで一貫した学習指導が行えるよう放課後等学習支援員の補 助対象を見直し	小中学校課
(再掲) 学校・家庭・地域教育支援事業費 (学校支援地域本部、放 課後子どもプラン)	641,377	744,328	19,516	【拡充】学校支援地域本部の設置促進、放課後子ども総合プランの推進等	生涯学習課
(再掲) 高校教育推進費 (社会で生き抜く力を育む応援事業)	44,385	71,403	27,018	【組替・拡充】生徒のキャリア発達に資する取組、学習支援員を拡充	高等学校課
(2) 地域全体で子どもを見守る体制づくり	1,032,506	1,251,732	219,226		
学校安全推進費 (地域ぐるみの学校安全体制整備)	13,466	13,315	△ 151		学校安全対策課
保育サービス促進事業費 (家庭支援加配保育士・多機能型 保育連携モデル事業)	47,329	56,545	9,216	【新規】多機能型保育連携モデル事業	幼保支援課
特別支援保育・教育推進事業費補助金 (特別支援保育推 進事業)	19,567	19,567	0		幼保支援課
子育て・親育ち支援事業費	7,352	5,409	△ 1,943		幼保支援課
(再掲) 学校・家庭・地域教育支援事業費 (学校支援地域本部、放 課後子どもプラン)	641,377	744,328	19,516	【拡充】学校支援地域本部の設置促進、放課後子ども総合プランの推進等	生涯学習課
学校・家庭・地域教育支援事業費 (家庭教育分)	3,500	3,832	332		生涯学習課
(再掲) 豊かな心を育む教育推進費 (教育相談体制充実費)	299,915	408,736	108,821	【新規】アウトリー型SC活用事業 【拡充】SC、SSWの配置拡充 【廃止】生徒指導推進協力員・学校相談員 (国庫補助事業の内容変更)	人権教育課
(3) 専門人材、専門機関等との連携強化	371,552	542,423	170,871		
生涯学習推進事業費 (若者の学びなおしと自立支援事業)	25,257	52,129	26,872	【拡充】若者サポートステーションにおける支援の拡充	生涯学習課
(再掲) 豊かな心を育む教育推進費 (生徒指導総合推進費は補導 専門職員配置のみ)	334,269	450,887	116,618	【新規】児童会・生徒会交流集会、アウトリー型SC活用事業 【拡充】SC、SSWの配置拡充 【廃止】生徒指導推進協力員・学校相談員 (国庫補助事業の内容変更)	人権教育課
(再掲) 心の教育センター費 (教育相談事業費)	12,026	39,407	27,381	【新規】心の教育センターへのSCスーパーバイザー、SSWの配置	人権教育課
(4) 経済的負担の軽減	1,473,880	2,123,378	649,498		
保育料等軽減事業費	107,341	117,353	10,012	【廃止】一時預かり利用料減免補助金 (減免対象者が少なく、利用が見込まれないた め)	幼保支援課
管理諸費 (被災児童生徒就学援助事業)	3,020	3,418	398		小中学校課
高等学校等奨学金特別会計繰出金	126,655	125,475	△ 1,180		高等学校課
高等学校等就学支援金事業費	1,108,220	1,757,222	649,002	【拡充】対象学年の進行 高校1、2学年→高校1、2、3学年	高等学校課
就学奨励費	128,644	119,910	△ 8,734		特別支援教育課
3. 就学前の子どもたちの教育・保育の充実	3,352,538	3,118,022	△ 234,516		
(1) 就学前の教育・保育の充実	3,340,425	3,107,312	△ 233,113		
教員基本研修費 (保育士・幼稚園教員研修)	5,679	6,981	1,302		教育政策課
教員専門研修費 (幼保研修)	830	827	△ 3		教育政策課
幼保研修・研究支援事業費	6,956	16,505	9,549	【新規】幼児教育の推進体制構築事業	幼保支援課
幼保研修等推進事業費	5,487	2,333	△ 3,154		幼保支援課
(再掲) 保育サービス促進事業費	83,339	77,877	△ 5,462		幼保支援課
(再掲) 特別支援保育・教育推進事業費	58,121	57,590	△ 531		幼保支援課
保育士等人材確保事業費	53,199	67,770	14,571		幼保支援課
子ども・子育て支援事業費	2,347,716	2,517,544	169,828	(参考) 私立幼稚園9園の新制度への移行により、 私立幼稚園振興費→子ども・子育て支援事業費へ切り替え	幼保支援課
私立幼稚園振興費	410,628	235,162	△ 175,466		幼保支援課
保育所・幼稚園等施設整備事業費 (耐震化を除く)	261,129	7,370	△ 253,759	【廃止】小規模保育推進補助金 (事業終了)	幼保支援課
(再掲) 保育料等軽減事業費	107,341	117,353	10,012		幼保支援課
(2) 家庭における教育・保育の充実	12,113	10,710	△ 1,403		
(再掲) 親育ち支援推進事業費	8,613	6,878	△ 1,735		幼保支援課
(再掲) 学校・家庭・地域教育支援事業費 (家庭教育分)	3,500	3,832	332		生涯学習課
4. 市町村教育委員会との連携・協働の充実・強化	192,526	192,884	358		
教育版「地域アクションプラン」推進事業費	187,787	187,773	△ 14	【組新】教育大綱及び次期教育振興基本計画に沿って補助対象事業をリニューアル	教育政策課
みんなで育てる教育の日推進事業費	4,739	5,111	372		教育政策課

平成28年度 教育委員会 施策体系表

教育等の振興に関する施策の大綱及び第2期教育振興基本計画の推進

(単位：千円)

細目事業名等	H27当初 予算額	H28当初 見積額	増減 (H28 - H27)	新規・拡充・廃止・組替事業等	担当課名
5.安全・安心で質の高い教育環境の実現	7,057,204	5,986,970	△ 1,070,234		
(1) 南海トラフ地震対策の推進	5,202,845	2,594,435	△ 2,608,410		
教育センター施設改修事業費(耐震工事)	20,911	392,677	371,766	【新規】本館耐震補強等工事(H28~29)	教育政策課
南海トラフ地震に備える施設整備費	0	59,029	59,029	【新規】「教職員住宅整備基本計画」に基づき、教職員住宅の耐震化を推進	教職員・福利課
維持修繕費(県立学校非構造部材耐震化事業費)	155,420	38,987	△ 116,433		学校安全対策課
施設整備費(南海トラフ地震に備える施設整備費)	2,853,528	0	△ 2,853,528	【廃止】事業終了	学校安全対策課
学校安全推進費(防災教育、備蓄物資整備)	52,006	34,335	△ 17,671		学校安全対策課
公立学校耐震化促進事業費	137,326	0	△ 137,326	【廃止】事業終了	学校安全対策課
保育所・幼稚園等施設整備事業費(耐震化)	609,444	239,807	△ 369,637		幼保支援課
保育所・幼稚園等南海地震対策事業費	409,384	535,050	125,666	【廃止】①窓ガラス飛散防止対策事業、②避難車購入事業(事業年度終了のため)	幼保支援課
青少年教育施設整備費(南トラ分)	554,686	1,234,733	680,047	【新規】塩見記念青少年プラザ改築工事	生涯学習課
文化財管理調査事業費(文化財等地震対策調査検討費)	958	134	△ 824		文化財課
スポーツ施設改修事業費(武道館耐震補強等工事等)	409,182	59,683	△ 349,499		スポーツ健康教育課
(2) 学びの「拠点」となる施設等の整備	1,854,359	3,392,535	1,538,176		
情報教育推進費	177,757	209,405	31,648	【新規】県立学校LANシステム再構築整備	教育政策課
維持修繕費(県立学校非構造部材耐震化事業費を除く)	222,424	186,973	△ 35,451		学校安全対策課
施設整備費(南海トラフ地震に備える施設整備費を除く)	849,752	1,591,470	741,718	【拡充】県立学校施設老朽化改修事業費を追加	学校安全対策課
教育の森造成事業費	60,656	67,911	7,255		学校安全対策課
学校安全推進費(地域ぐるみ、防災教育、備蓄物資 除く)	89,154	94,836	5,682		学校安全対策課
文教施設等災害復旧事業費	36,179	10,000	△ 26,179		学校安全対策課
情報教育推進費	130,252	144,735	14,483		高等学校課
産業教育等設備整備費	54,842	75,730	20,888		高等学校課
県立中学校等運営費(教科等整備事業費)	10,139	10,286	147		高等学校課
施設整備費	106,613	883,592	776,979	【拡充】新中高一貫教育校、高吾地域拠点校の実施設計・解体工事等	高等学校課
(一部再掲) 高校再編推進費	111,117	52,202	△ 58,915		高等学校課
青少年教育施設整備費(南トラ・スポーツ施設整備除く)	5,474	65,395	59,921		生涯学習課
6.生涯にわたって学び続ける環境づくり	5,998,539	6,246,225	247,686		
社会教育振興費	10,275	9,997	△ 278		生涯学習課
(一部再掲) 生涯学習推進事業費	30,788	60,025	29,237	【新規】図書館振興計画の策定準備 【拡充】若者サポートステーションにおける支援の拡充 【新規】長期集団宿泊活動のモデル構築、実施に向けた小学校等への支援 【廃止】子どもの読書活動協働化事業(ニーズが少ない)、社会人自己啓発事業(費用対効果)	生涯学習課
青少年教育施設管理運営費(人件費除く)	312,061	296,830	△ 15,231		生涯学習課
(再掲) 学校・家庭・地域教育支援事業費(学校支援地域本部、放課後子どもプラン)	641,377	744,328	102,951	【拡充】学校支援地域本部の設置促進、放課後子ども総合プランの推進等	生涯学習課
環境学習推進事業費	1,088	1,288	200		生涯学習課
新図書館等整備事業費	4,834,721	4,934,921	100,200	【新規】知の拠点としての新図書館サービス検討委員会、分科会の開催等	新図書館整備課
図書館管理運営費	37,320	36,941	△ 379		新図書館整備課
出版事業費	2,456	2,292	△ 164		新図書館整備課
図書館活動費	127,304	158,250	30,946	【拡充】新図書館開館に向けたサービス充実のためのデータベースの拡充、貴重資料のデジタル化推進、電子書籍の導入	新図書館整備課
人権教育推進費(人権教育研修費)	1,149	1,353	204		人権教育課
7.文化財の保存と活用	404,793	427,963	23,170		
高知城保存管理費	90,477	164,381	73,904	【新規】高知城重要文化財建造物調査を実施	文化財課
文化財管理調査事業費	36,203	45,821	9,618	【新規】中四国民俗芸能大会の開催	文化財課
埋蔵文化財発掘調査事業費	210,830	152,432	△ 58,398		文化財課
埋蔵文化財センター管理費	50,744	49,087	△ 1,657		文化財課
土地取得事業繰出金	16,539	16,242	△ 297		文化財課
8.スポーツの振興	1,072,508	811,458	△ 261,050		
(1) 子どもの運動・スポーツ活動の充実	162,872	173,668	10,796		
(一部再掲) 学校体育推進費	70,765	82,860	12,095	【拡充】運動部活動支援員(外部指導者)の派遣の充実、課題解決研究を行う	スポーツ健康教育課
学校給食推進費	22,698	19,456	△ 3,242		スポーツ健康教育課
(一部再掲) 学校保健推進費	69,409	71,352	1,943		スポーツ健康教育課
(2) 競技力の向上	304,392	221,318	△ 83,074		
競技力向上総合対策事業費(オリ・パラムーブメント、飛込み練習場整備 除く)	120,755	125,151	4,396		スポーツ健康教育課
国民体育大会費	183,637	96,167	△ 87,470		スポーツ健康教育課
(3) 地域における運動・スポーツ活動の活性化	158,360	194,608	36,248		
生涯スポーツ振興事業費(障害者スポーツ普及 除く)	149,730	156,169	6,439		スポーツ健康教育課
(一部再掲) 競技力向上総合対策事業費(オリンピック・パラリンピックムーブメント推進事業費)	8,630	38,439	29,809		スポーツ健康教育課
(4) 障害者スポーツの充実	0	3,630	3,630		
生涯スポーツ振興事業費(地域における障害者スポーツ普及促進事業)	0	3,630	3,630	【新規】障害者スポーツ普及の体制づくりや障害者がスポーツに参加できるイベントの開催	スポーツ健康教育課
(5) スポーツ施設・設備の整備	446,884	218,234	△ 228,650		
青少年教育施設整備費【スポーツ施設・設備】	34,565	16,747	△ 17,818	【新規】青少年センター陸上競技場整備、青少年センター体操用具購入	生涯学習課
(一部再掲) スポーツ施設改修事業費	412,319	67,873	△ 344,446		スポーツ健康教育課
競技力向上総合対策事業費(飛込み練習場整備事業費)	0	133,614	133,614	【新規】春野総合運動公園水泳場に飛込み練習場を整備	スポーツ健康教育課
9.その他管理運営費	12,441,971	13,564,272	1,122,301		
教育委員会 合計	23,336,868	23,157,305	△ 179,563		

※H27当初予算額は、地方創生による前倒し分を含む

平成28年度教育委員会予算のポイント（案）

一般会計予算額（人件費除く）
H28見積：231.6億円
[H27当初：233.4億円]

『教育等の振興に関する施策の大綱』及び『第2期教育振興基本計画』の推進

教育大綱
基本方向案

- 基本方向1 チーム学校により組織的・協働的に目標の実現や課題の解決に取り組める学校を構築する
- 基本方向2 厳しい環境にある子どもたちの貧困の世代間連鎖を教育によって断ち切る支援策を徹底する
- 基本方向3 就学前の子どもたちの教育・保育環境の整備を進め「生きる力」の基盤をつくる
- 基本方向4 県と市町村教育委員会との連携・協働の充実・強化を図る
- 基本方向5 安全・安心で質の高い教育環境を実現する
- 基本方向8 生涯にわたって学び続ける環境をつくる
- 基本方向9 文化・芸術の振興と文化財の保存と活用を図る
- 基本方向10 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会を好機と捉えスポーツの振興を図る

「チーム学校」の構築による知・徳・体のさらなる向上

教員が指導力を一層発揮できるよう、外部の専門家や地域の人材の力も借りながら、「チーム学校」の構築を推進し、学力向上や生徒指導上の諸問題の改善など学校の目標の実現に向けて組織的に取り組む

小・中学校

◆チーム学校の構築による学力向上【知】

- 学力向上のための学校経営力向上支援事業 20,358千円
- NEW ○中学校組織力向上のための実践研究事業 2,037千円
- 拡 ○算数・数学学力向上実践事業 11,516千円
- 拡 ○英語教育推進プロジェクト事業 33,968千円
- 拡 ○探究的な授業づくりのための教育課程研究実践事業 25,603千円
- マネジメント力強化事業 38,686千円
- 学力向上対策 60,769千円
- NEW ○アクティブラーニングを活用した指導方法の改善 5,860千円
- NEW ○インターネットツールを活用した学力向上対策の研究 9,000千円
- 拡 ○遠隔教育の普及・推進研究事業 9,224千円

◆チーム学校の構築による生徒指導上の諸問題の改善【徳】

- 高知夢いっぱいプロジェクト推進事業 10,916千円
- 拡 ○いじめ防止対策等総合推進事業 17,989千円
- 拡 ○教育相談体制充実費 408,736千円
- 道徳教育改革プラン 13,480千円
- 中途退学の防止 10,142千円
- キャリアデザイン事業 50,766千円
- 21ハイスクールプラン推進費【再掲】 38,000千円
- ※マネジメント力強化事業の内数

◆チーム学校の構築による体力・運動能力の向上、健康的生活習慣の定着【体】

- 体育・健康アドバイザー支援事業 6,131千円
- 健康教育充実費 2,745千円
- 拡 ○運動部活動総合支援事業 23,969千円
- NEW ○オリ・パラムーブメント推進事業 16,344千円
- 健康教育充実費【再掲】
- 拡 ○運動部活動総合支援事業【再掲】

厳しい環境にある子どもたちへの支援の充実

◆放課後等の学習支援の充実、学習時間の確保

- 拡 ○放課後等における学習支援事業 124,475千円
- 拡 ○放課後子ども総合プラン推進事業 682,854千円

◆地域全体で子どもを見守る体制づくり

- 拡 ○学校支援地域本部等事業 61,474千円
- 拡 ○放課後子ども総合プラン推進事業【再掲】
- NEW ○多機能型保育連携モデル事業 9,208千円

厳しい環境にある子どもたちの貧困の世代間連鎖を教育によって断ち切ることを目指して、学習支援や地域の見守り体制、教育相談体制の充実・強化など、高等学校までの各段階に応じて一貫した対策を推進

◆専門人材、専門機関等との連携強化による支援の充実

- 拡 ○教育相談体制充実費【再掲】
- NEW ○心の教育センターの教育相談支援体制の強化 39,407千円
- 拡 ○若者の学びなおしと自立支援事業 52,129千円

就学前の子どもたちの教育・保育の充実

各園の組織マネジメント力の強化、保育者の資質・指導力の向上、保護者の子育て力の向上等を図り、どこにいても質の高い教育・保育を受けられる環境づくりを進める

- NEW ○幼児教育の推進体制構築事業 9,955千円
- 親育ち支援推進事業 6,878千円
- NEW ○多機能型保育連携モデル事業【再掲】

市町村教育委員会との連携・協働の充実・強化

「知・徳・体」の目標達成に向けて、県と市町村が方向性を合わせて連携・協働し、各市町村の自主的・主体的な取組を促進

- 教育版「地域アクションプラン」推進事業費 187,773千円

「スポーツ推進プロジェクト実施計画」の推進

体育授業の改善をはじめ、外部人材を活用した運動部活動や競技力向上への支援強化を図るとともに、地域の課題に即したスポーツ施策を進め、県全体のスポーツ振興を図る

- 体育・健康アドバイザー支援事業【再掲】
- 拡 ○運動部活動総合支援事業【再掲】
- 中学生競技力向上対策事業 12,011千円
- スポーツを通じたエリアネットワーク事業 7,620千円
- NEW ○オリ・パラムーブメント推進事業【再掲】

学校等における南海トラフ地震対策

南海トラフ地震対策第3期行動計画に基づき、子どもたちの「命を守る」「命をつなぐ」対策を着実に推進

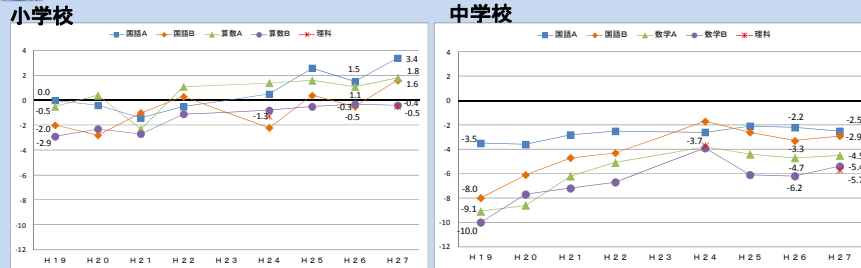
チーム学校の構築による学力向上（小中学校）

知

小中学校課・教育センター

現状

全国学力・学習状況調査結果（全国と本県の平均正答率の差）から



課題

小学校は、全国平均であるが、中学校は、全国平均には達しておらず、学力の改善状況が足踏み状態にある。

小・中学校ともに思考力・判断力・表現力が弱い。

児童生徒の思考力や表現力の育成

さらなる学力向上を目指して！

組織的・協働的に授業力を高める仕組みの構築（チーム学校）

目標

小学校の学力は全国上位を維持
中学校の学力を全国平均以上に引き上げ



取組

学校の組織力の強化

拡 学力向上のための学校経営力向上支援事業 20,358千円

- 各小中学校で「学校経営計画」の作成、学校組織全体での共有化
- 学校経営アドバイザー（7名）による学校への支援
- 中学校学力向上実践モデル校への支援訪問（18校指定）の実施
- 学力向上研究主任会（年2回）の開催

NEW 中学校組織力向上のための実践研究事業 2,037千円

- 教科会の活性化、「タテ持ち」の導入
- 校内研修・研究の活性化

拡 放課後等における学習支援事業 124,475千円

教員の指導力の向上

拡 算数・数学学力向上実践事業 11,516千円

- 授業改善プランに基づく支援訪問、研究協議会の実施
- 数学思考力問題集、数学B問題集の活用
- 改訂版単元テストや算数・数学シートの活用
- 算数・数学思考オリンピックの実施
- 中学校数学教員を対象に教育センターで半年間の研修を実施
- 教科ミドルリーダー認定者を対象に4日間の研修を実施
- 中堅教員を対象に地域実践研修を実施

学校経営のチーム化
組織的な授業改善



拡 理科教育推進プロジェクト 7,062千円

- 理科の中核教員（コア・サイエンス・ティーチャー：CST）養成（年間10名程度）
- CST活動の充実〔拠点校8校（小3校、中5校）〕
- 科学の甲子園ジュニア（中学生部門）の実施
- 理科思考力問題集の改訂・活用
- 理科支援員配置事業の実施
- 理科授業改善セミナーの開催
- 理科授業改善指導事例の作成



児童生徒の学力定着状況の把握

拡 高知県学力定着状況調査実施事業 30,147千円

- 児童生徒の学力定着状況を把握し、学習指導の充実や指導方法の改善を行う。
- 【小学校第4学年】国語・算数 【小学校第5学年】国語・算数・理科
- 【中学校第1・2学年】国語・社会・数学・理科・外国語
- 授業改善プランを作成し、学習指導のPDCAサイクルを確立する。

調査実施日
平成29年1月11日（水）

全国学力・学習状況調査

【小学校第6学年】国語・算数
【中学校第3学年】国語・数学

調査実施日
平成28年4月19日（火）

NEW 探究的な授業づくりのための教育課程研究実践事業 25,603千円

- 次期学習指導要領を見据えた学習方法等についての研究委託
- 学校図書館活動の推進
- NIE活動の推進
- 授業改善プラン支援訪問の実施
- 各教科との連携を図った総合的な学習の時間の研究と実践（指定校：ICT活用型6校、学校図書館型6校）
- 各教科における探究的な学習（授業づくり）の研究と実践・ICTを活用した授業研究

拡 英語教育推進プロジェクト事業 33,968千円

- 外国語教育の中核となる「コア・ティーチャー」の育成（年間20名程度）やコア・エリアの指定
- 早期英語教育の地域拠点モデルの構築
- 英語教育用教材の活用実践事例集の作成
- 次期学習指導要領の趣旨を先取りした早期英語教育の研究
- 中学校英語教員の英語力向上講座や外部団体試験の受講
- 小学校外国語活動の教科化を見据えた外国語活動推進研修やe-Learning研修の実施
- 中高英語教員の専門力向上のため、英語教育推進研修の実施

高知県英語教育推進のためのガイドラインに基づく取組の充実

現状・課題

- 暴力行為の発生件数、不登校児童生徒数が多く、極めて厳しい状況である。
- 依然としていじめが発生しており、児童生徒の道徳性を一層高めていく必要がある。

- ★組織的な未然防止の取組の推進
- ★早期発見・早期対応の徹底

目指す姿

- 生徒指導上の諸問題の状況を全国平均まで改善
- 道徳性等に関する意識向上

◎組織的に規範意識や自尊感情を育む取組の推進

◎未然防止に向けた組織的な取組の推進

◎早期発見・解決に向けた組織的で迅速な対応の徹底

未然防止

□ 拡 高知夢いっぱいプロジェクト推進事業 (10,916千円)

- ・志育成型学校活性化事業【5中学校】
教育活動の中に生徒指導の視点を着実に位置づけ、PDCAサイクルに基づく開発的な生徒指導を組織的に推進
- ・未来にかかやく子ども育成型学校連携事業
【2中学校区→4中学校区】
小中学校が共同し、生徒指導の3機能を全ての教育活動に位置づけた取組を組織的に展開

□ NEW 道徳教育改革プラン (13,480千円)

- 拡 道徳教育の抜本的改善・充実事業
「特別の教科 道徳」の趣旨を踏まえた指導方法の研究、道徳教育用指導資料集の活用等の実施
- ・道徳推進リーダーの育成・活用
道徳教育の専門性を備えたリーダー教員の育成（平成29年度までで80名程度育成）
- NEW 道徳科研究指定校事業【小学校4校・中学校4校】
指定校における多様な指導方法の工夫及び評価の研究等
- ・市町村道徳推進協議会、小・中学校道徳教育研究協議会、道徳研修講座の実施

□ 拡 いじめ防止対策等総合推進事業 (17,989千円)

- NEW 児童会・生徒会交流集会
【県内5ブロックで開催】
県内の小・中・高・特別支援学校の児童会・生徒会の代表者が集まり、ネットいじめをはじめとするいじめ問題等をテーマに実践交流や協議を行うことによる各校の児童生徒の自主的ないじめの防止等の取組の充実と児童会・生徒会活動の活性化
- ・PTA人権教育研修への支援
PTAが実施する研修会を通じたいじめ問題についての保護者への啓発の推進
- ・親子で考えるネットマナーアップ事業
情報モラル教育の推進や保護者への啓発リーフレットの作成・配布
- ・学校ネットパトロール事業
児童生徒がインターネット上のいじめ等に巻き込まれないよう、ネット上の監視による早期発見・早期対応



早期発見・早期対応

□ 拡 教育相談体制充実費 (408,736千円)
※予算額には高等学校・特別支援学校も含む

- ・スクールカウンセラー等活用事業
H27：242校 → H28：278校
*小学校への配置拡大（135校→171校）
*1中学校に週5日配置
*5中学校区に小中連携配置
- ・スクールソーシャルワーカー活用事業
H27：27市町村及び3県立中学校
→H28：29市町村及び3県立中学校
※さらに、引き続き7市へ重点配置（15人）
- NEW アウトリーチ型
スクールカウンセラー活用事業
教育支援センターへの配置により、子どもや保護者等が悩みをいつでも相談できる体制を構築
H28：6市
- ・生徒指導推進事業
生徒指導スーパーバイザー（高知市6人）

各学校の特色ある教育活動を推進するとともに、学校組織マネジメント力を高めることにより、チーム学校づくりを推進し、様々な課題や進路希望のある生徒へのよりきめ細かな指導体制を構築し、進路実現や社会的自立に必要な力の育成を図る。

現状・課題

- 生徒に身につけさせる力や指導方針等について、十分には共有できていない学校があるなど、学校経営の改善をさらに進める必要がある。
- 重点高校10校を指定し、中退防止半減プランを作成し組織的な取組を行っており、退学者数は前年度から20%弱減少したが、多様な生徒個々に対応した指導がまだ十分ではない。
- 基礎学力の定着や進学学力の向上に向けたPDCAサイクルを意識した学校の組織的な指導体制について、さらなる充実が必要である。
- 発達障害等のある子どもへの特性に応じた、授業実践力の向上が十分に図られていない。

期待される効果

学校の組織力、教育力、対応力が向上し、入学後早い時期から、個に応じた組織的な指導を行うことで、生徒の進路実現や社会的自立に必要な力の効果的な育成につなげることができる。

目指す姿

- 学校長のリーダーシップのもとチーム学校づくりを推進し、組織的な指導体制が確立
- 教科指導力の向上やカウンセリング力の向上等により、基礎学力が定着し、希望進路が実現
- 重点校における中途退学者数が半減し、県立高校での中途退学率が全国平均まで減少
- 特別支援教育の理念を柱にした校内支援体制が充実し、多様な教育的ニーズに対応する組織力が向上

チーム学校の構築による学力向上

チーム学校づくりの強化

マネジメント力強化事業(高校) 38,686千円

拡

- 外部人材の活用
学校経営に関する専門家やスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等
- 21ハイスクールプラン
地域連携等の魅力ある学校づくりや資格取得の推進

校種間、外部機関との連携(特支) 7,547千円

- 発達障害の可能性のある児童生徒等の系統性のある支援研究事業
就学前～高校への切れ目のない支援システムの確立
- 中学校区コーディネーター連携充実事業
小中学校の特別支援教育学校コーディネーター対象の集合研修の実施

個々の力の向上と組織的な取組の強化

教師力アップ事業(高校) 11,942千円

- アクティブラーニングを活用した指導方法の改善
・大学入試改革に向けた教科指導方法の改善研究
・言語活動充実のためのNIEの推進
・有権者として求められる力を育む実践的研究
・カウンセリングマインド向上研修 等

教職員の専門性の向上(特支) 32,994千円

- 特別支援学校教諭免許保有率の向上
- 外部専門家の活用
OT、PT、ST、キャリア教育アドバイザー、就職アドバイザー 等

学力向上に向けた組織的な取組

学力向上対策の強化

社会で生き抜く力を育む応援事業(高校) 71,403千円

NEW

- 全ての学校で取り組む基礎学力の定着と進路実現に向けた学力向上
・学力定着把握検査に基づく指導改善
・ネットツールを活用した基礎学力、進学学力の向上
・遠隔教育の普及研究
・学習支援員を活用した放課後等の補習の充実

ユニバーサルデザインの授業づくり(特支) 9,448千円

- ユニバーサルデザインによる学校はぐくみプロジェクト事業
ユニバーサルデザインの授業づくりや引き継ぎシートの活用に関する研究を行い、多様な学力層の子どものニーズに応じた指導支援ができる学校づくりを推進。

チーム学校の構築による生徒指導上の諸問題の改善

21ハイスクールプラン

学力向上対策事業

生徒の学習意欲の喚起

○中途退学の防止(高校) 10,142千円

- 個々の生徒の状況に応じた支援を拡充することで中途退学者を減少させる。
- ・仲間づくり合宿 (H27:25校→H28:27校)
- ・生徒支援ノート(キャリアノート)の活用 (H27:14校1年→H28:14校1年と2年)
- ・スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー配置(再掲 人権教育課)
- ・教員のカウンセリングマインド向上のための研修の充実(再掲) 等

○キャリアデザイン事業(高校) 50,766千円

- 企業や学校の見学、就業体験、社会人講話、海外留学など、生徒の体験活動を通し、生徒のキャリアデザイン力の向上を支援する。
- 拡 ・地域を支える人材育成のための企業・学校見学、インターンシップ、進路決定者研修
- ・進路に向けた課題解決を支援するためのスキルアップ講習、進路講演、県外大学訪問
- 拡 ・高大連携、海外留学や異文化理解の促進

社会で生き抜く力の育成

体

■ チーム学校の構築による体力・運動能力の向上
■ 健康的生活習慣の定着

小・中学校

課題

- ◆運動習慣が十分に定着していない
- ◆中学校の体力・運動能力が全国平均を下回っている
- ◆痩身と肥満の傾向が見られる
- ◆運動部活動では、生徒の能力・適性、興味・関心に応じた指導が十分に行われていない
- ◆中山間地域における運動部活動では、競技種目が限定される場合がある

主な対策

1. 運動好きな児童生徒の育成につながる体育授業の改善

- ◆**体育・健康アドバイザー支援事業**【6,131千円】
体育学習の課題解決と健康教育の充実に向け、専門的な知見と経験を有するアドバイザーを派遣
- ◆**こうちの子ども体力向上支援事業**【3,522千円】
小学校の体育授業における副読本の活用及び体力向上に向けた課題対策
①副読本の活用・検証 ②支援委員会による体力向上対策の検討

2. 望ましい生活習慣の定着に向けた健康教育の充実

- ◆**健康教育充実費**【2,745千円】
各学校における健康教育の充実に向けて、担当指導主事等による学校への指導・助言、取組の進捗管理、指導者の養成研修を実施

3. 生徒の能力・適性、興味・関心に応じた運動部活動の充実

- ◆**運動部活動総合支援事業**【23,969千円】**【再掲】**
運動部活動に専門的な指導やスポーツ医・科学面からのサポートができる運動部活動支援員を派遣
運動部の課題解決に向けた検討・研究



高等学校・特別支援学校

課題

- ◆小・中学校に比べて運動・スポーツの実施頻度や1日の実施時間が少ない
- ◆高等学校・特別支援学校では、将来の多様なスポーツライフにつなげる取組が十分に行われていない
- ◆ネット依存等により、健康的生活習慣が十分に定着していない
- ◆運動部活動では、生徒の能力・適性、興味・関心に応じた指導が十分に行われていない

主な対策

1. 将来の多様なスポーツライフにつながる体育授業の改善

- ◆**オリンピック・パラリンピックムーブメント推進事業**【16,344千円】**【再掲】**
オリンピック・パラリンピックに関して、学校の授業や学生対象のサミットなどにより、オリンピック・パラリンピックに対する理解促進を図る

2. 望ましい生活習慣の定着に向けた健康教育の充実

- ◆**健康教育充実費**【2,745千円】**【再掲】**
各学校における健康教育の充実に向けて、担当指導主事等による学校への指導・助言、取組の進捗管理、指導者の養成研修を実施

3. 生徒の能力・適性、興味・関心に応じた運動部活動の充実

- ◆**運動部活動総合支援事業**【23,969千円】**【再掲】**
運動部活動に専門的な指導やスポーツ医・科学面からのサポートができる運動部活動支援員を派遣
運動部の課題解決に向けた検討・研究



目指す姿

- 小学校の体力・運動能力を全国上位に引き上げ
- 中学校の体力・運動能力を全国平均以上に引き上げ
- 生涯にわたって豊かなスポーツライフを継続する力の向上
- 健康的生活習慣の定着

■ 「スポーツ推進プロジェクト実施計画」の推進

課題

1. 子どもの運動・スポーツ活動

- ◆幼児期の遊びを通した運動が不十分
- ◆運動習慣が十分に定着していない
- ◆子どもの競技人口が減少傾向にある

2. 競技力

- ◆効果的な発掘・育成・強化ができていない
- ◆全国トップレベルの実績がある指導者が少ない
- ◆スポーツ医・科学等のサポート体制が不十分

3. 地域における運動・スポーツ活動

- ◆成人の運動習慣が十分に定着していない
- ◆スポーツを通じた地域活性化に資する取組が少ない

4. 障害者スポーツの充実

- ◆活動の基盤となる組織体制や施設が十分に整備されていない

5. スポーツ施設・設備の整備

- ◆スポーツ施設・設備が十分に整備されていない

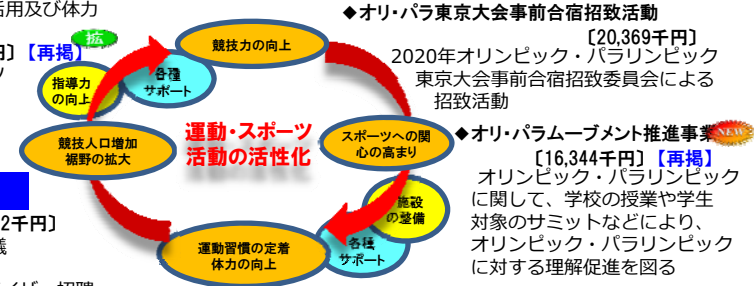
主な対策

1 子どもの運動・スポーツ活動の充実

- ◆**幼児期の身体活動推進事業**【869千円】
運動感覚が大きく成長する幼児期の運動機会を増やすための教室の開催や専門指導者の派遣
- ◆**体育・健康アドバイザー支援事業**【6,131千円】**【再掲】**
体育学習の課題解決と健康教育の充実に向け、専門的な知見と経験を有するアドバイザーを派遣
- ◆**こうちの子ども体力向上支援事業**【3,522千円】**【再掲】**
小学校の体育授業における副読本の活用及び体力向上に向けた課題対策
- ◆**運動部活動総合支援事業**【23,969千円】**【再掲】**
運動部活動に専門的な指導やスポーツ医・科学面からのサポートができる運動部活動支援員を派遣。運動部の課題解決に向けた検討・研究

3 地域における運動・スポーツ活動の活性化

- ◆**スポーツを通じたエリアネットワーク事業**【7,620千円】
複数の市町村や総合型クラブ等が連携し、地域のスポーツ課題を解決する取組
- ◆**地域における女性のスポーツ大会活性化事業**【666千円】**【再掲】**
女性のスポーツ参加機会の向上に向けた検討委員会を実施するとともに、競技団体等と連携し、特色ある女性のスポーツ大会を開催



2 競技力の向上

- ◆**競技スポーツ選手育成強化事業**【94,172千円】
①競技力向上プロジェクトチーム会議
②基礎強化 ③特別強化選手支援
④障害者スポーツ選手強化 ⑤アドバイザー招聘
⑥一貫指導プログラムによる育成強化
⑦コーチアカデミー ⑧スポーツトレーナー活用
- ◆**中学生競技力向上対策事業**【12,011千円】**【再掲】**
①育成・強化事業（基礎強化/3年生対策/優秀チーム招聘）
②指導者研修事業（アドバイザー招聘/研修講座）
③連携事業（小学生・高校生と連携した育成）
- ◆**ジュニア選手育成事業**【6,073千円】**【再掲】**
幼児・小学低学年の運動体験から、優秀な小学生の発掘・育成、中学生の集中的な育成へとつなげる系統的プログラムの実施
- ◆**スポーツータルサポート事業**【4,511千円】
スポーツ医・科学等を活用した各種サポート

4 障害者スポーツの充実

- ◆**地域における障害者スポーツ普及促進事業**【3,630千円】**【再掲】**
障害者スポーツ普及のための体制づくり。身近な地域で障害のある方が参加できるスポーツ教室やイベントの開催

5 スポーツ施設・設備の整備

- ◆**青少年センター陸上競技場整備**【10,236千円】**【再掲】**
- ◆**春野総合運動公園体育館空調整備改修工事**【55,545千円】**【再掲】**



目指す姿

- 1. 子どもの運動・スポーツ活動の充実
 - 子どもの体力が全国水準を上回る
- 2. 競技力の向上
 - 日本代表選手を一人でも多く輩出する
 - 国民体育大会の総合成績が30位以内
- 3. 地域における運動・スポーツ活動の活性化
 - 成人のスポーツ実施率が全国水準を上回る
- 4. 障害者スポーツの充実
 - 障害のある方のスポーツ参加機会が大幅に増加する
 - 日本代表選手や各種全国大会で入賞する選手を一人でも多く輩出する
- 5. スポーツ施設・設備の整備
 - 多様なスポーツ活動の実施が可能なスポーツ施設や設備が整う

就学前

◆**親育ち支援啓発**【2,368千円】
保護者の子育て力向上や保育者の親育ち支援力向上のため、保護者や保育者への講話等を実施

- 保護者研修（講話・ワークショップ）
H27:50回→H28:45回
- 保育者研修
・講話・事例研修・ワークショップ
H27:50回→H28:45回
・市町村単位の合同研修 **NEW**
・親育ち支援講座：**3会場** **NEW**

◆**多子世帯の保護者負担の軽減**【116,750千円】
18歳未満の子どもが3人以上いる家庭の経済的負担を軽減するため、第3子以降3歳未満児の保育料を無料化(軽減)

◆**多機能型保育連携モデル事業** **NEW**【9,208千円】
保育所・家庭的保育事業所等に、高齢者や子育てサークルなどが集まる場所を提供し、地域のマンパワーを活用した子育て支援の仕組みをつくることにより地域の見守りの中で保護者に寄り添った子育て支援の充実を図る
H28:高知市2か所、高知市以外1か所

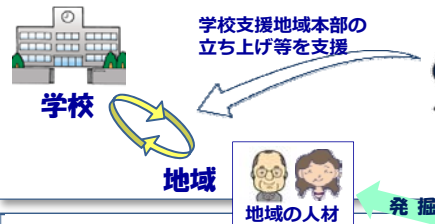
◆**加配保育士等の配置拡充** **配置数増!**【19,567千円】
厳しい環境にある子どもの保育の質の向上
○市町村へのコーディネーターの配置
保育所等への指導や関係機関との連絡調整等
H27:6市町村7人→H28:**13市町村17人**

○**加配保育士の配置**【47,337千円】
課題を有する子どもの洗い出し、個別の支援計画の策定、保護者へのアプローチ等
H27:63人→H28:**73人**



◆**基本的な生活習慣向上事業**【1,557千円】
・保育所等で指導者用手引きを活用した学習会の開催
・基本的な生活習慣の取組状況調査

小学校



◆**放課後子ども総合プラン推進事業**【682,854千円】

- 放課後子ども教室 **拡充!**
H27:142か所 → H28:**149か所**
- 放課後児童クラブ **拡充!**
H27:151か所 → H28:**163か所**

知

◆**放課後等における学習支援事業**【124,475千円】 **配置数増!**
授業から放課後までの一貫した支援を可能とするため、授業運営等へ参画している学習支援員が、放課後も引き続き補充学習の指導補助を行えるよう補助対象を見直し
H27:18市町村174人(小学校80人(45校)、中学校94人(46校))
→ H28:**25市町村(学校組合)235人(小学校129人(81校)、中学校106人(56校))**

徳

◆**スクールカウンセラー(SC)等活用事業**【288,427千円】 **配置数増!**
H27:293校
→H28:**329校**
小学校171校/196校
中学校107校(全公立中学校)
高等学校37校(全公立高校)
特別支援学校14校(全公立特別支援学校)

※小学校への配置拡大(135校→171校)
※小中連携配置(3校区→5校区)
※週5日配置(1中学校区)

◆**アウトリーチ型SC活用事業(県単)**【40,636千円※】 **NEW**
SC等を市部の教育支援センターに配置(6市)し、学校・家庭と連携した**アウトリーチ型の訪問を充実**させ、不登校児童生徒一人ひとりの状況に応じた支援を行う ※予算額はSC等活用事業の内数

体

◆家庭でも利用できる健康教育の充実に向けた副読本「よりよい生活習慣のために」等の活用

◆「よさこい健康プラン2 1」や「早ね早おき朝ごはん」県民運動に基づく早期からの健康的な生活習慣づくりの推進

中学校

◆**学校支援地域本部等事業**【61,474千円】
H27:22市町村40支援本部85校 → H28:**32市町村59支援本部123校** **拡充!**
・**県立高等学校にも拡充** **拡充!**
・学校地域連携推進担当指導主事(4名)の配置継続

○**学び場人材バンク**
・児童クラブや子ども教室、学校支援地域本部等において教育支援を行う人材の紹介・マッチング等
・地域住民等を対象としたブロック別研修会の開催等による**人材の発掘** **NEW**

●放課後学習室 H27:29か所
→ H28:**47か所** **拡充!**

H28拡充のポイント

- 放課後児童クラブ開設時間延長支援事業(県単1/2) **NEW**
- 就学援助対象世帯等への利用料減免支援(県単1/2→2/3) **拡充!**

高等学校

◆**教育費負担の軽減**
○高等学校等就学支援金【1,335,930千円】
○高校生等奨学金給付金【399,794千円】
○高等学校等奨学金の貸与【374,520千円】
○授業料減免(高知海洋、高知東の専攻科)

◆**若者の学びなおしと自立支援事業**【52,129千円】
「若者サポートステーション」によるニートや引きこもり傾向にある若者の就労・就学支援
・アウトリーチ型支援の拡充 **拡充!**
・学校と連携した早期支援の充実
・支援員のスキルアップ研修の充実

◆**学習支援員の配置拡充**【13,795千円】
放課後や長期休業期間中に、基礎学力の定着状況に課題のある生徒へ補力補習
H27:延べ90人約3,900時間(見込)
→H28:**延べ116人約5,000時間** **拡充!**

◆**スクールソーシャルワーカー(SSW)活用事業** **配置数増!**【89,618千円】
H27:27市町村、3県立中高、5県立高校、1特別支援学校
→H28:**29市町村、3県立中高、10県立高校、4特別支援学校**

◆**特に厳しい状況にある子どもの多い市部へのSSW重点配置**【24,285千円】
H28:7市15人(H27から継続)

◆**心の教育センターの体制の充実強化** **NEW**【39,407千円】
SCスーパーバイザー(2名)、SSW(チーフ等2名)を常時配置し、**ワンストップ&トータル**の相談支援体制を充実

保護者に対する啓発の強化



就学前の子どもたちの教育・保育の充実

幼保支援課

幼稚園・保育所等の組織マネジメント力の強化、保育者の資質・指導力の向上、保護者の子育て力の向上を図り、どこにいても質の高い教育・保育を受けられる環境づくりを進めます。



就学前の教育・保育内容の充実

NEW 幼児教育の推進体制構築事業 9,955千円

幼稚園・保育所等の組織力や実践力の向上を図るため、ガイドラインを策定し、それを活用した自己評価・学校評価を適切に実施するとともに、組織マネジメントが効果的に推進される仕組みを構築する。また、キャリアステージに応じた資質・指導力を育成するための研修体系の再構築を行い、人材育成研修体制の強化を図る。

- ・ガイドラインの策定とそれを活用した自己評価の見直し・充実
- ・アドバイザーによる園への支援の充実・拡大
- ・実践力向上DVDの制作、協力園による研究発表
- ・キャリアステージに応じた研修及び専門研修の内容見直し
- ・人材育成研修の公開を含むシンポジウムの開催



園内研修支援事業 3,792千円

子ども一人ひとりに生きる力の基礎を育む保育・教育を実践するため、園内研修を支援する。また、県内13ブロックにおいてブロック別研修会を行い、保育・教育の質の向上を図る。

- ・園内研修支援やブロック別研修支援の実施
- ・13ブロック交流会の開催
- ・高知県幼保推進協議会の開催

保・幼・小連携推進支援事業 1,750千円

保幼小の円滑な接続を促進するため、市町村の実態に応じた接続期カリキュラムの開発と、作成されたモデルプランの実効性の検証を行う市町村に対して、補助を行う。

幼稚園教育理解推進事業 749千円

文部科学省委託事業。国が設定した協議主題について、幼稚園・保育所等で行った研究実践をもとに協議することにより、幼稚園教員等の幼稚園教育要領に対する理解を深める。

子どもたちの健やかな育ち
につなげるための両輪

親育ち支援

拡 親育ち支援啓発事業 2,368千円

良好な親子関係や子どもへのかかわり方について理解を深めるための保護者研修や、親育ち支援の必要性や支援方法について理解を深めるための保育者研修を実施

- ・園での保護者への講話・ワークショップの実施
- ・園や市町村単位での保育者への講話・ワークショップ・事例研修の実施
- ・親育ち支援講座の開催

親育ち支援保育者フォローアップ事業 1,484千円

幼稚園・保育所等において親育ち支援の取組を促進させるために、親育ち支援保育者育成研修会修了者の資質・指導力の向上を図る

- ・親育ち支援実践交流会の開催
- ・園内での保育者研修・保護者研修の実施
- ・親育ち支援保育者専門研修の開催



基本的な生活習慣向上事業 1,557千円

基本的な生活習慣について幼稚園・保育所等における学習会や継続した取組を促進することで、乳幼児期から望ましい生活習慣の確立を目指す

- ・基本的な生活習慣に関する保護者用パンフレット等の増刷・配付
- ・各園で指導者用手引きを活用した3歳児保護者向け学習会の実施
- ・基本的な生活習慣取組強調月間の実施

保護者の一日保育者体験推進事業 1,469千円

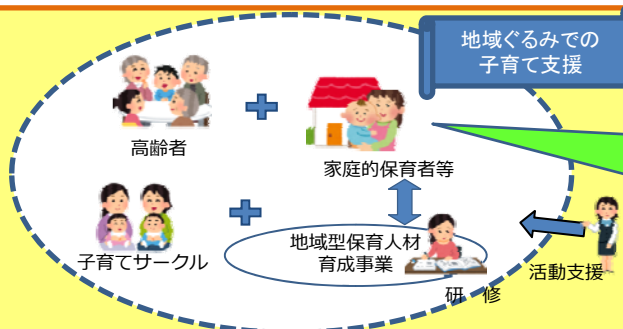
子どもの育ちや保育に関する保護者の理解を促進するため、幼稚園や保育所等を利用する保護者の保育者体験を促進

保育サービスの充実への支援

NEW 多機能型保育連携モデル事業 9,208千円

保育所・家庭的保育事業所等に、高齢者や子育てサークル等などが集まる場所を提供し、地域のマンパワーを活用した子育て支援を行う仕組みをつくる。特に、待機児童のいる地域においては、保護者ニーズに柔軟に対応が可能な家庭的保育事業の設置を進める。

→ 地域の見守りの中で、保護者に寄り添った子育て支援の充実



多機能型保育連携モデル事業費補助金

- ①家庭的保育事業と併せて交流事業を実施する場合に必要な経費に対し助成
- ②高齢者等への集いの場の整備経費に対し助成
- ③保育所等において交流事業を実施する場合に必要な経費に対し助成

多機能型保育連携モデル事業委託料

モデル事業の発掘、情報発信、事業全体の業務支援

市町村教育委員会との連携・協働の充実・強化

教育政策課ほか

☆新たに知事が策定する「教育等の振興に関する施策の大綱」及び第2期高知県教育振興基本計画に掲げる目標を達成するためには、県と市町村教育委員会が情報共有や協議の場を積極的に設け、方向性を合わせたうえで、各市町村の自主的・主体的な取組を促進することが必要。

知・徳・体の向上



市町村と
方向性を合わせた取組



高知県市町村教育委員会連合会等との連携

○地域に根差した教育行政を展開するため全市町村教育委員会等で構成されている、高知県市町村教育委員会連合会（県地教連）等と定期的な会議の場などで、県と市町村が情報等を共有し、方向性を合わせた取組の推進につなげる。

- ・高知県市町村教育長会議
- ・高知県市町村教育委員会委員長・教育長合同研修会
- ・高知県都市教育長協議会
- ・高知県町村教育長会総会・研修会
- ・地区別教育長会 など

○平成28年度は、県の教育大綱及び第2期基本計画の周知と理解・協力を得るための取組を推進

- ・市町村教育委員会への説明会の開催（4ブロック×2回）



高知市教育委員会（中核市）との連携

○学力向上や生徒指導上の諸問題等の本県の教育課題の改善を目指し、県と高知市が協働して学校支援を行うために、定期的（年4回）に取組の進捗状況や成果、課題について情報交換・協議を行う。

- ・高知県・高知市教育長連絡会



【組替】教育版「地域アクションプラン」推進事業 【187,773千円】

○県が画一的に実施する対策だけでは解決できない教育課題に対し、各市町村の自主的・主体的な取組を教育版「地域アクションプラン」として位置付け、人的及び財政的な支援を行う。

1 高知県地域教育振興支援事業費補助金

教育大綱や第2期基本計画に定められた方向性を踏まえた取組のうち、次のいずれかに該当するものを対象とする。

- ①チーム学校により組織的・協働的に目標の実現や課題の解決に取り組める学校を構築するための取組
- ②厳しい環境にある子どもたちの貧困の世代間連鎖を教育によって断ち切るための取組
- ③就学前の子どもたちの教育・保育環境の整備を進め「生きる力」の基礎をつくるための取組
- ④安全・安心で質の高い教育環境を実現するための取組
 - ・南海トラフ地震等の災害に備えた取組の推進
 - ・ICTの活用による教育活動の質的向上の取組や、校務処理等の効率化による教職員が児童生徒に向き合う時間の創出につながる取組
- ⑤県と市町村教育委員会との連携・協働を充実・強化するための取組
 - ・高知県教育の日「志・とさ学びの日」の趣旨を広く住民に浸透させるための取組
- ⑥生涯学習やスポーツの振興のための取組
- ⑦学校等に対する意見や苦情等に適切に対応するための取組
- ⑧①から⑦までの取組以外の教育振興につながる特徴的・先導的な取組

2 各教育事務所に配置された担当指導主事等による事業内容への積極的な助言・協力の実施

3 進捗管理表の作成による進捗管理の徹底（年4回）及び計画立案者・事業実施者である市町村による自己検証（年2回）の実施



みんなで育てる教育の日推進事業

【5,111千円】

○高知県教育の日「志・とさ学びの日」（11月1日）の趣旨に沿って、県民の皆様が教育の現状について知り、考えるためのきっかけづくりをはじめ、市町村等と連携した取組を行うことで、教育的な風土づくりにつなげる。

- ◆教育データの公表（新聞広告、市町村広報等）
- ◆関連行事の実施（市町村と県との連携行事の実施、市町村や学校などが行う教育文化行事を関連行事に位置付け）
- ◆啓発のためのポスター作成
 - ・県民を対象に標語を募集
 - ・児童生徒を対象に標語に沿ったポスター図案の募集

高知県教育の日「志・とさ学びの日」
標語・ポスター図案 表彰式



「知・徳・体」の目標達成に向けた県教育委員会の施策の徹底を図るため、市町村教育委員会との連携・協働のさらなる充実・強化を推進！



高知県の将来を担う子どもたちの“命を守り、命をつなぐ”ための
学校等における南海トラフ地震対策

学校安全対策課ほか

H28見積：2,085,710千円
 (H27当初：4,778,023千円)

学校等の施設内での安全を確保するための
学校施設等の耐震化等の促進

H28見積：2,049,956千円
 (H27当初：4,724,639千円)

- ① **県立学校の耐震化推進** 【学校安全対策課：38,987千円】
 NEW 県立学校コンクリートブロック塀等改修（17校）
 ＊県立学校の校舎、吊り天井、外壁等の耐震化は平成27年度予算で完了
- ② **保育所・幼稚園の耐震化促進** 【幼保支援課：239,807千円】
 ・耐震工事に対する補助
 ＊保育所・幼稚園 平成28年度末耐震化率：92.1%
- ③ **保育所・幼稚園等の安全確保対策の促進** 【幼保支援課：533,631千円】
 ・高台移転及び高層化に伴う施設整備等への補助（県単独補助）
 2件（安芸市、奈半利町）
- ④ **青少年教育施設の安全確保** 【生涯学習課：1,234,733千円】
 ・青少年センター、塩見記念青少年プラザ改築工事
- ⑤ **文化財の防災対策** 【文化財課：134千円】
 ・建築物や美術工芸品等の地震防災対策の推進
- ⑥ **放課後子ども教室等の安全対策** 【生涯学習課：2,664千円】
 ・放課後子ども教室等におけるヘルメット等の整備（県単独補助）、
 防災出前講座の実施



被災後安心して学校で避難生活ができるようにするための

県立学校への食料・水等の備蓄 【学校安全対策課】

H28見積：17,128千円
 (H27当初：36,296千円)

- ・学校で被災後、児童生徒が安全に帰宅できることが確認できるまでの間（3～5日）に必要な食料等の備蓄を更新する



「自分の命は自分で守る」「他者や社会の安全に貢献できる」ようになるための
防災教育の徹底

H28見積：18,626千円
 (H27当初：17,088千円)

学校を中心とした取組 【学校安全対策課】

- ① **防災教育研修会** 【1,877千円】
 安全教育プログラム（震災編）に基づく指導方法や先進事例等を伝えることにより、学校の危機管理能力や防災力を向上
 ＊学校全体研修 県内3か所で4回実施（東部1回・中部2回・西部1回）
- ② **防災教育指導事業** 【3,757千円】
 ・安全教育プログラム（震災編）の改訂・配付
 ・防災ハンドブック 高校1年生に配付
 ・防災教育副読本 小学3・中学1年生に配付
 ・安全教育プログラムの徹底 等
- ③ **実践的防災教育推進事業** 【4,577千円】
 緊急地震速報等を活用した避難訓練や公開授業等の先進的・実践的な防災教育を行い、取組内容を発信する ＊12校で実施予定
- ④ **学校防災アドバイザー派遣事業** 【1,833千円】
 津波浸水域や土砂災害警戒区域等にある学校を中心に学校防災アドバイザーを派遣し、避難経路や避難場所等の点検や防災学習を実施 ＊100校に派遣予定
- ⑤ **防災キャンプ推進事業** 【1,600千円】
 地域住民や保護者とともに学校等で避難生活を体験 ＊4地域で実施予定
- ⑥ **実践訓練研修の実施** 【3,563千円】
 被災 避難所運営訓練等を実施
 ＊H27：県立学校等（5回）→ H28：県立学校（3回）、公立小中学校（4回）

保育所・幼稚園等への取組 【幼保支援課】

南海トラフ地震対策研修等事業 【1,419千円】

- ・防災教育等研修会の開催
 園児の安全能力の育成に係る研修や各園の防災マニュアルの検証・情報交換等を行い、保育所・幼稚園等の防災力の向上を図る（3か所で実施予定）



学校安全対策チェックリスト等による
 学校等の取組状況 確認・指導

子どもたちの命を守る！
 1人の犠牲者も出さない！

子どもたちの命をつなぐ！

H27 <見直し(廃止)事業>

◆施設整備費

南海トラフ地震に備える施設整備費（学校安全対策課）

2,853,528千円（うち(一)0千円）

・事業概要：「県有建築物耐震化実施計画」に基づき、県立学校施設の耐震化を推進

・これまでの成果：平成27年度予算で完了予定

・廃止理由：事業完了のため廃止

◆保育所・幼稚園等南海トラフ地震対策事業費

保育所・幼稚園等安全確保対策事業費補助金（幼保支援課）

8,324千円（うち(一)0千円）

・事業概要：①窓ガラス飛散防止対策事業、②避難車購入事業、③高台移転・高層化検討事業

・これまでの成果：概ね整備完了（H28.3見込）

窓ガラス飛散防止対策実施率94.4%、
避難車整備率97.2%

・廃止理由：①②事業年度が終了したため廃止

③組み替えて継続

◆学力向上推進対策費

学校図書館読書環境整備費補助金（小中学校課）

51,900千円（うち(一)51,402千円）

・事業概要：学校図書館支援員を配置する市町村（学校組合）への補助

・これまでの成果：学校図書館支援員の配置により、学校図書館の環境が改善され、児童生徒の利用回数や貸出冊数が増加

・廃止理由：期間満了により廃止

◆学校体育推進費

運動部活動サポート事業（スポーツ健康教育課）

(一)9,884千円

・事業概要：中学校や高等学校の運動部活動に、地域等の外部指導者を派遣

・これまでの成果：専門的な外部指導者を活用し、更なる競技力の向上を図ろうとする学校が増加

・見直し理由：運動部活動をより充実させるため、外部指導者派遣の見直しに加えて、中学校や特別支援学校の運動部活動における課題解決のために、関係機関と総合的に支援できる取組へとリニューアル

見直し

H28 <課題解決先進枠等>

新：新規事業 拡：拡充事業 先：課題解決先進枠

1. 「チーム学校」の構築による知・徳・体のさらなる向上

新

① 中学校組織力向上のための実践研究事業（小中学校課）（一）2,037千円

・事業概要：教科の組織的な指導体制の中核となる主幹教諭の機能強化や、教科ごとに授業改善・教材研究を進める「教科会」や若手教員などの指導力を高める「校内研修」の拡充・活性化、組織的な授業改善、などについての実践研究を行い、県内各学校へ取組の成果を普及させる

・解決すべき課題：組織的に学力を向上させる体制が整っていない学校や教科担当同士での協議の場が少ない学校がある

・見込まれる成果：中学校教員の指導力を組織的に高める仕組を普及し、中学校の組織力を高め、学力向上につなげる

先

② 探究的な授業づくりのための教育課程実践事業(学校図書館活用型)（小中学校課）（一）10,718千円

・事業概要：学校図書資料や新聞の活用等を通して言語活動の充実を図り、総合的な学習の時間や教科等において、児童生徒の主体的に学ぶ意欲や、思考力・判断力・表現力・情報活用能力・問題解決能力等を包括する学力を育む

・解決すべき課題：小学校は文章の表現の仕方に着目して読むこと、中学校は自分の考えを説明したり、書いたりすることに課題がある

・見込まれる成果：児童生徒の学習意欲や思考力・判断力・表現力等が育成され、学力が向上する。次期学習指導要領を見据えた授業実践が行われる

新

③ インターネットツールを活用した学力向上対策の研究（高等学校課）（一）9,000千円

・事業概要：インターネットツールを活用することで、生徒の学習進度や進路希望など、個々に応じた学習指導を強化

・解決すべき課題：義務教育段階の基礎学力の定着に課題のある生徒、大学等への進路希望に対応するための学力向上

・見込まれる成果：基礎学力、大学進学等進路希望に応じた学力の向上

拡

④ 運動部活動総合支援事業費（スポーツ健康教育課）（一）23,969千円

・事業概要：中学校・高等学校などに運動部活動支援員を派遣することで、運動部活動の充実に向けた対策を協議

・解決すべき課題：中学校の体力・運動能力が全国平均を下回っている。運動部活動では、生徒の能力・適性、興味・関心に応じた指導が十分に行われていない。

・見込まれる成果：体力・競技力の向上、部活動の充実

2. 厳しい環境にある子どもたちの貧困の世代間連鎖を教育によって断ち切る支援策の充実

拡

① 放課後等における学習支援事業（小中学校課） 124,475千円（うち(一)84,308千円）

・事業概要：放課後学習支援員の配置に対して支援を行い、補充学習や基礎学力の定着、家庭学習習慣の確立等、個々の児童生徒の課題解決を図る。H28は授業から放課後まで一貫した学習指導が行えるよう補助対象を見直し、拡充する

・解決すべき課題：放課後等学習支援員を配置した学校では、個々の学習課題に応じた、学習支援が行われているが、学習支援の質に課題のある学校や支援員が確保できない地域もある

・見込まれる成果：学力面で課題を抱える児童生徒にも、学習のつまずきに早期に対応した個別指導や家庭学習指導、更には入試対策等、一人ひとりの状況に応じた学習機会が提供できる

新

② アウトリーチ型スクールカウンセラー活用事業（人権教育課）（一）40,636千円

・事業概要：市部(6市)の教育支援センターにスクールカウンセラーを配置し、学校と連携した支援体制を充実・強化

・解決すべき課題：本県の不登校の出現率は極めて厳しい状況にあり、教育支援センターと連携した組織的な支援体制の充実が必要

・見込まれる成果：教育支援センターにおけるスクールカウンセラーの専門性を生かした支援体制を充実させることで、不登校傾向の児童生徒への効果的な支援及び不登校状態の児童生徒の状況の改善や学校復帰につなげることができる